第六号様式別表五の四(提出用)(用紙日本産業規格A4・ローズ色)(第五条関係)

※処理事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分

法人名		法人番号								
		事業年度	令和		年		月		日から	
			令和		年		月		日まで	

純支払利子に関する明細書 (法第72条の2第1項 第1号・第3号 に掲げる事業)

支払利子

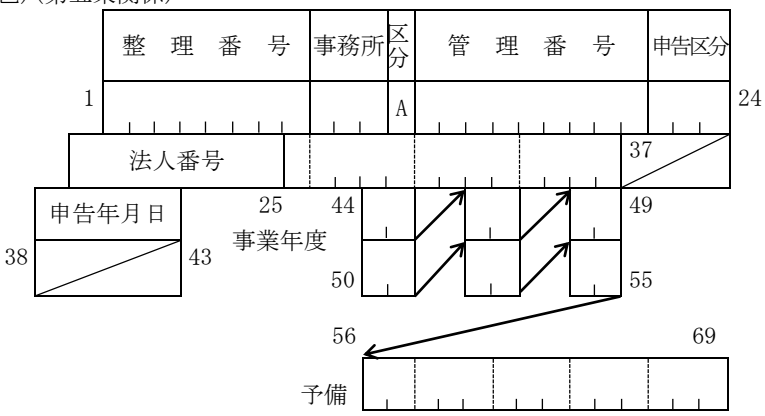
区分	借入先		期中の支払利子額	借入金等の期末現在高	備考
	氏名又は名称	住所又は所在地			
			円	円	
計 ①			兆 十億 百万 千 円		

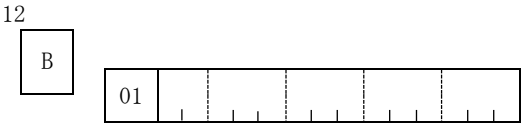
受取利子

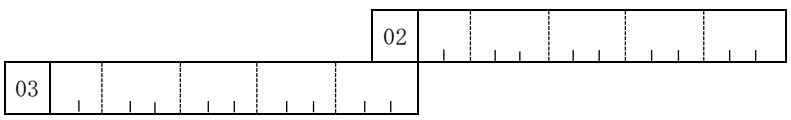
区分	貸付先		期中の受取利子額	貸付金等の期末現在高	備考
	氏名又は名称	住所又は所在地			
			円	円	
計 ②			兆 十億 百万 千 円		

純支払利子の計算(①−②) ③	兆 十億 百万 千 円

第六号様式別表五の四(入力用)(用紙日本産業規格A4・ローズ色)(第五条関係)







第6号様式別表5の4記載要領

1　この明細書は、法第72条の2第1項第1号イ又は第3号イに掲げる法人が、法第72条の16又は地方税法等の一部を改正する法律(令和2年法律第5号)附則第1条第5号に掲げる規定による改正前の法第72条の16に規定する純支払利子の内訳について記載し、事務所又は事業所所在地の道府県知事(2以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人にあっては、主たる事務所又は事業所所在地の道府県知事)に、第6号様式別表5の2に併せて提出すること。

2　「法人番号」欄には、法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。

3　「法第72条の2第1項 第1号・第3号 に掲げる事業」となっている箇所については、事業の区分に応じ、「第1号」と「第3号」のいずれかを○印で囲んで表示すること。

4　法第72条の2第1項第1号に掲げる事業と同項第3号に掲げる事業とを併せて行う法人にあっては、それぞれの事業に係る純支払利子の計算の別を明らかにして記載し、それぞれの事業ごとに提出すること。

5　「純支払利子の計算(①－②)　③」の欄は、「計①」の欄の金額から「計②」の欄の金額を控除した金額を記載すること。